



## 2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月7日

上場会社名 サトウ食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2923 URL <https://www.satosyokuhin.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田辺 純 TEL 025-275-1100  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日~2025年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	36,297	7.3	2,498	△22.7	2,803	△20.5	1,901	△22.2
2024年4月期第3四半期	33,840	5.9	3,232	43.4	3,527	38.8	2,444	39.1

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 1,876百万円(△30.5%) 2024年4月期第3四半期 2,699百万円(48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	377.11	—
2024年4月期第3四半期	484.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	47,265	22,159	46.9
2024年4月期	43,737	20,586	47.1

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 22,159百万円 2024年4月期 20,586百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.7	2,100	△21.0	2,450	△18.6	1,710	△25.5	339.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期3Q	5,075,500株	2024年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	2025年4月期3Q	31,857株	2024年4月期	31,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期3Q	5,043,657株	2024年4月期3Q	5,043,757株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な物価上昇の影響で一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境や企業収益の改善により緩やかに回復しています。一方で、不安定な為替相場や国際情勢により景気の先行きは不透明な状況が続いています。

食品業界においても、こうした物価上昇等の事業環境の変化による影響を受け、消費者の節約・低価格志向が継続することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと推測されます。

しかしながらこのような状況のもと、当社は、日本の食文化を大切に、良質の米を原料に最新の技術を駆使した独自の製法にこだわりつつ、安全・安心に重点をおいた包装米飯や包装餅製品の生産及び安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、無菌化包装技術を駆使した利便性の高い製品の生産及び消費者の消費動向を捉えながら拡大する商品需要に対応可能な生産体制の整備を進めてまいりました。また、当社が提案する「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を通じて持続的な成長の実現を目指し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は、テレビCMの全国放映や有名アニメキャラクターとのコラボレーション商品の展開など、積極的に広告宣伝及び販売促進活動を実施することで喫食機会の拡大及び商品ブランドの認知度向上に努めてまいりました。加えて、「プチ贅沢」、「健康・機能性」、「タイムパフォーマンス（タイパ）志向」などに対応した商品ラインナップを拡充することで、時代とともに変化する消費者ニーズにお応えするとともに、引き続き消費者目線での商品開発を進め、商品ブランドのさらなる価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に販売が堅調に推移し、362億97百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上により収益性の改善に努めましたが、各種原材料費・物流費の価格高騰の影響や、聖籠ファクトリーの新ライン増設に伴う減価償却費の増加により、営業利益は24億98百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益は28億3百万円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億1百万円（前年同期比22.2%減）と、いずれも前年を下回る結果となりました。

当社は、食品ロスの削減などの環境問題に対する社会的な問題意識の高まりを考慮し、年末に需要が集中する鏡餅につきましては、受注締日をこれまでよりも早期に設定することで、過剰生産や製造現場における人材不足の課題解消に取り組んでおります。また、鏡餅商品の仕様変更により、プラスチック・アルミ箔等の資材の削減や化粧箱のダウンサイジングなど、環境配慮へ向けた取り組みを進めております。その他、流通業界を取り巻く環境課題の解決に取り組むとともに、鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めてまいります。

物流に関しても、運送会社との連携強化により出荷の平準化、人員の最適化を図るとともに、環境負荷の低い輸送手段への変更を行ってまいります。さらに、今後は積載効率、運航効率のさらなる向上を目指し、労働力不足をはじめとした昨今の物流問題に対応してまいります。

なお、昨今の原料米の急激な高騰及び資材費・人件費・物流費の上昇を自社の企業努力だけで吸収し続けることは極めて困難であるとの判断により、包装米飯製品は2024年12月2日出荷分より商品価格を改定し、さらに2025年6月2日出荷分より再度商品価格の改定を予定しております。また、包装餅製品についても2025年3月3日出荷分より商品価格を改定しております。

#### 製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。なお、主力製品である包装餅が季節商品（特に鏡餅）であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

#### (包装米飯製品)

近年の少子高齢化を背景とした消費者のライフスタイルの変容に伴い「タイパ志向」が高まったことで、家庭での炊飯機会は減少し、ご飯は「家庭で炊くもの」から「買うもの」へと変化しております。電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、包装米飯製品は、家庭内での日常の需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはん市場は堅調に推移しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や「食物繊維で始めるおいしい新健康生活」の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。また、人気お笑いコンビ「オードリー」を起用し「“ふっくら釜炊き”ごはんのおいしさ」を表現したテレビCM『「釜炊き圧トウ的」篇』を全国放映しました。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごは

ん」がパックごはん市場で確固たるブランドを確立し、より多くの食卓に受け入れられたこと、さらに、パックごはんが備蓄食だけでなく日常食という消費者ニーズの変化を捉えた販売活動等から、価格改定後も販売数量（前年同期比5.4%増）、売上高（前年同期比10.7%増）ともに堅調に推移しました。

その結果、包装米飯製品の売上高は211億99百万円となり、前年同期を上回りました。

なお、当社は、約80億円を投じて聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）の敷地内に新たな工場（「サトウのごはん聖籠ファクトリー第二工場」）を建設することを決定いたしました。新工場は2026年12月より稼働を開始する予定であり、稼働開始後は聖籠ファクトリー全体で日産約60万食のパックごはんを生産することが可能となります。この新工場建設により、商品を市場に安定供給できる体制を構築するとともに、販売体制のさらなる強化を目指し、拡大するパックごはん需要に積極的に対応してまいります。

#### （包装餅製品）

年末に需要が集中する鏡餅を中心に包装餅製品は国内における消費の需要に季節性があり、内食需要の減退により包装餅市場全体は縮小傾向を見せ始める中、当社は引き続き、「ながモチフィルム」に代表される独自の強みを活かした提案販売や様々な餅の食し方提案による通年需要の喚起に積極的に取り組んでまいりました。

切り餅については、「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」に、普段の生活や行動の範囲内で手を出しやすい、いわゆる“プチ贅沢”需要に対応する「プライムライン」を加え、4つにセグメンテーションされた商品ラインナップを、全国にて展開しております。また、女優の芦田愛菜さんを起用した当社のみが個包装に使用している「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや同じく芦田愛菜さんを起用した「サトウの切り餅シングルパックミニ」の“ちょうどいい”サイズを紹介するテレビCM（2024年7月放映開始）、「サトウの切り餅いっぱい」のスティック形状を活かした様々な食し方を提案するテレビCMの放映及び人気動画クリエイターとタイアップした動画配信などに積極的に取り組んでまいりました。特に「サトウの切り餅いっぱい」及び「サトウの切り餅シングルパックミニ」や「うさぎもちの焼いて食べるあんこ餅」を中心としたバラエティ商品の売上が好調に推移したことから、今後さらなる売上拡大に向けて、テレビCMや動画配信、キャラクターコラボ、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。

鏡餅については、干支マスコットを中心とした商品デザインをリニューアルしました。また、最需要期に向けて、昨年に引き続き新潟出身アイドル「Negicco」を起用したテレビCMを放映し、販売促進を図りました。さらに、フードロスの削減や物流輸送の効率化、環境への配慮等、持続可能な循環型社会の実現に向けて、一部の鏡餅商品のデザインをリニューアルしております。最後に、ダウンサイジング化が進む市場動向を踏まえて、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅」をコンセプトとした化粧箱入りの「サッと鏡餅」及び置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃えを拡充するとともに、取扱店の拡大に向けて、商品を陳列する際に開封作業を軽減する「簡単！楽ちん段ボール」を採用し、流通各社への提案を進めております。

このような取り組みのほか、この夏の深刻な米不足が影響し、包装餅の需要が高まり好調な売れ行きを見せた結果、包装餅製品の売上高は150億84百万円（前年同期比2.8%増）となり、前年同期を上回りました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は245億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億56百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が11億48百万円、商品及び製品が8億90百万円、現金及び預金が7億50百万円減少したものの、売掛金が74億47百万円増加したことによるものであります。

固定資産は227億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少いたしました。これは主に、減価償却の進行に伴い有形固定資産が8億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は472億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億27百万円増加いたしました。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は133億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億3百万円増加いたしました。これは主に未払金が8億7百万円、運転資金としての短期借入金が7億円、流動負債のその他が6億79百万円、未払法人税等が4億46百万円増加したことによるものであります。

固定負債は117億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は251億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は212億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億99百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益19億1百万円であり、減少要因は、剰余金の配当3億2百万円であります。

その他の包括利益累計額は9億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の減少により前連結会計年度末に比べ37百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は221億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億73百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は46.9%(前連結会計年度末は47.1%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期(2024年5月1日～2025年4月30日)の業績予想につきましては、2025年4月期第1四半期決算短信(2024年9月10日公表)において公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,665,272	1,915,030
売掛金	8,608,098	16,055,365
商品及び製品	2,874,081	1,983,948
仕掛品	561,919	252,063
原材料及び貯蔵品	5,347,694	4,198,904
その他	411,195	119,441
流動資産合計	20,468,262	24,524,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,265,010	6,129,677
機械装置及び運搬具（純額）	8,384,961	7,710,935
土地	2,266,485	2,266,485
その他（純額）	506,370	464,688
有形固定資産合計	17,422,827	16,571,786
無形固定資産		
	577,709	712,785
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,079	2,251,432
投資不動産（純額）	2,406,116	2,396,925
その他	580,580	830,518
貸倒引当金	△22,910	△22,910
投資その他の資産合計	5,268,865	5,455,967
固定資産合計	23,269,402	22,740,538
資産合計	43,737,665	47,265,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	679,023	650,462
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	4,115,347	4,267,685
未払金	4,375,688	5,183,343
未払法人税等	393,000	839,749
引当金	271,058	317,353
その他	696,422	1,375,832
流動負債合計	10,530,540	13,334,426
固定負債		
長期借入金	11,568,764	10,744,519
引当金	80,066	71,076
退職給付に係る負債	810,965	806,115
その他	160,839	149,226
固定負債合計	12,620,635	11,770,938
負債合計	23,151,175	25,105,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	18,624,394	20,223,773
自己株式	△38,374	△38,638
株主資本合計	19,635,795	21,234,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956,503	919,297
退職給付に係る調整累計額	△5,808	5,721
その他の包括利益累計額合計	950,694	925,018
純資産合計	20,586,489	22,159,927
負債純資産合計	43,737,665	47,265,292

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2025年1月31日)
売上高	33,840,374	36,297,891
売上原価	24,397,753	27,053,154
売上総利益	9,442,620	9,244,737
販売費及び一般管理費	6,210,462	6,746,395
営業利益	3,232,157	2,498,342
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	56,642	62,234
受取賃貸料	142,090	140,915
副産物収入	139,793	153,555
その他	108,676	114,149
営業外収益合計	447,211	470,854
営業外費用		
支払利息	55,688	67,865
賃貸費用	73,304	72,023
その他	22,681	25,405
営業外費用合計	151,674	165,294
経常利益	3,527,695	2,803,901
特別利益		
固定資産売却益	540	4,519
受取保険金	30,372	—
特別利益合計	30,913	4,519
税金等調整前四半期純利益	3,558,608	2,808,421
法人税、住民税及び事業税	1,408,186	1,182,459
法人税等調整額	△294,149	△276,037
法人税等合計	1,114,036	906,422
四半期純利益	2,444,571	1,901,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,444,571	1,901,998

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	2,444,571	1,901,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,531	△37,205
退職給付に係る調整額	11,439	11,530
その他の包括利益合計	254,970	△25,675
四半期包括利益	2,699,542	1,876,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,699,542	1,876,323
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

#### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2024年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2024年5月1日至2025年1月31日)

当社グループは、包装米飯製品及び包装餅製品の原材料仕入及び販売市場がそれぞれ同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2025年1月31日)
減価償却費	1,575,437千円	2,204,727千円

(重要な後発事象)

(資金調達に関する契約の締結)

当社は、主力製品であるパックごはんの新工場「サトウのごはん聖籠ファクトリー第二工場」の建設に伴い、設備資金を安定的に調達することを目的として、株式会社第四北越銀行をアレンジャーとするシンジケートローン方式による「SDGsグリーン・ローン」契約を2025年2月25日付で締結いたしました。

当該契約の概要は以下のとおりです。

(1) 契約形態	シンジケートローン方式による「SDGsグリーン・ローン」
(2) 組成金額	総額74億円
(3) アレンジャー	株式会社第四北越銀行
(4) エージェント	株式会社第四北越銀行
(5) 参加金融機関	株式会社第四北越銀行、株式会社東邦銀行、株式会社三菱UFJ銀行、新潟県信用農業協同組合連合会
(6) 資金使途	「サトウのごはん聖籠ファクトリー第二工場」建設にかかる設備資金
(7) 担保・保証	無担保・無保証
(8) 契約締結日	2025年2月25日

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月7日

サトウ食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ  
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村仁士
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤宏美

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサトウ食品株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年5月1日から2025年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査

人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。